PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

08-173785

(43)Date of publication of application: 09.07.1996

(51)Int.CI.

B01F 11/00

(21) Application number: 06-337183

(71)Applicant: NIPPON TECHNO KK

(22) Date of filing:

26.12.1994

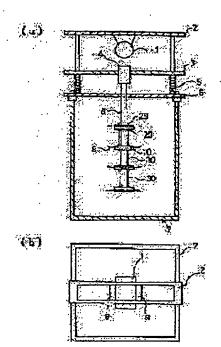
(72)Inventor: OMASA TATSUAKI

(54) AGITATING DEVICE

(57) Abstract:

PURPOSE: To reduce a load on a vibration vane plate to prevent a break of a vibration bar and the vibration vane plate, in an agitating device ncluding a vibration generating device with a vibration motor and a ibrating agitation means with a vibration vane part, by providing a connection point between the vibration generating device of a specific range and a vibration bar with a vibration stress dispersing means.

CONSTITUTION: A basic vibration member 2 provided with a drive motor I strached on a supporting frame with springs 5 above a frame 6 nounted on an agitation tank 7. A vibrating agitation means including ibration vanes 9, which are mounted to a vibration bar 8, which vibration n the tank 7 in association with a vibration generating device including the motor 1, in one or more stages in non-rotatable relationship, is nstalled. And as the motor 1, a motor, which can generate any vibration in he range of 10-500Hz by means of an inverter, is used. And a connection point 4 between the vibration generating device and the bar 8 is provided vith a rubber ring, as a vibration stress dispersing means, having a length 3-8 times the length of the bar 8 and having a diameter 1.3-3.0 times the liameter of the bar 8.



EGAL STATUS

Date of request for examination]

09.01.1996

Date of sending the examiner's decision of rejection]

of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted egistration]

Date of final disposal for application]

Patent number

2852878

Date of registration]

20.11.1998

Number of appeal against examiner's decision of

ejection]

Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

庁内整理番号

(11)特許出願公開番号

特開平8-173785

(43)公開日 平成8年(1996)7月9日

(51) Int.Cl.⁶

識別記号

FΙ

技術表示箇所

B 0 1 F 11/00

Α

請求項の数10 FD (全 13 頁)

(21)出願番号

(22)出願日

特願平6-337183

平成6年(1994)12月26日

(71)出願人 392026224

日本テクノ株式会社

東京都大田区池上6丁目8番5号

(72)発明者 大政 龍晋

神奈川県藤沢市片瀬山5丁目28番11号

(74)代理人 弁理士 友松 英爾 (外1名)

(54) 【発明の名称】 撹拌装置

(57)【要約】

【目的】 混合、分散、洗净、脱泡、脱脂、浸渍、乳 化、反応などのための撹拌装置において、振動発生装置 と振動棒の接続部近辺に発生する振動応力を分散させ、 かつ振動羽根板の負担を軽減し、振動周波数を上げて も、振動棒や振動羽根板が破損せず、長期間の使用に耐 える撹拌装置の提供。

【構成】 振動モーターを含む振動発生装置と、それに 連係して撹拌槽内で振動する振動棒に一段または多段に 回転不能に固定した振動羽根部よりなる振動撹拌手段を 含む流体の撹拌装置において、振動モーターはインパー タにより10~500Hzの間の任意の振動を発生でき るものであり、かつ振動発生装置と前記振動棒との接続 部に、振動応力分散手段を設けたことを特徴とする流体 の撹拌装置。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 振動モーターを含む振動発生装置と、そ れに連係して撹拌槽内で振動する振動棒に一段または多 段に回転不能に固定した振動羽根部よりなる振動撹拌手 段を含む流体の撹拌装置において、振動モーターはイン パータにより10~500Hzの間の任意の振動を発生 できるものであり、かつ振動発生装置と前記振動棒との 接続部に、振動応力分散手段を設けたことを特徴とする 流体の撹拌装置。

振動棒との接続部において、振動発生装置の下部の振動 棒の周りにゴム質リングが挿着されたものである請求項 1記載の流体の撹拌装置。

【請求項3】 前記振動応力分散手段が、振動発生装置 と振動棒の接続部において、前記振動棒を分割し、その 間に金属線束が挿入されたものである請求項1記載の流 体の撹拌装置。

【請求項4】 振動羽根部が振動棒の直角方向を0°と したとき、(+)か(-)の方向に5~30°傾斜して いる請求項1、2または3記載の流体の撹拌装置。

【請求項5】 前記振動羽根部が傾斜および/またはわ ん曲した振動羽根板と同様に傾斜および/またはわん曲 した振動羽根用固定部材とからなるものである請求項 1、2、3または4記載の流体の撹拌装置。

【請求項6】 振動発生装置により振動棒を振動させる にあたり、振動モーターが基本振動部材の下側に取付け られたものである請求項1、2、3、4または5記載の 流体の撹拌装置。

【請求項7】 振動発生装置と撹拌槽とは、振動発生装 置から下方に垂直に伸びた三本以上の支持棒、それに対 30 応して撹拌槽側から上方に垂直に伸びた支持棒および上 下支持棒を取り巻くスプリングにより係合されている請 求項1、2、3、4、5または6記載の流体の撹拌装 置。

【請求項8】 上と下の支持棒は前記スプリングにより 非接触状態に保たれている請求項7記載の流体の撹拌装 置。

【請求項9】 前記振動羽根部が振動応力分散タイプの ものである請求項1、2、3、4、5、6、7または8 記載の流体の撹拌装置。

【請求項10】 前記振動応力分散タイプの振動羽根部 が、

- (a) 振動羽根板と固定部材とが同一の傾斜またはわん 曲を有するタイプのもの
- (b) 振動羽根板と固定部材とを別々にすることなく-体的に成形されたものであり、振動棒近傍より先端にゆ くにしたがって連続的に厚くなったタイプ
- (c) 振動羽根板を複数枚重ね合せ、これを固定部材と ナットによりあるいはナットにより振動棒に固定するタ イプのもの

よりなる群から選らばれたものである請求項1、2、 3、4、5、6、7、8または9記載の流体の撹拌装

【発明の詳細な説明】

[0001]

置。

【産業上の利用分野】本発明は、液体、粉末又はこれら の混合物である流体を容器内において混合、分散、反 応、乳化、脱泡するための撹拌装置、物品の脱脂、洗浄 のための撹拌装置あるいは物品への浸透をはかるための 【請求項2】 前記振動応力分散手段が振動発生装置と 10 撹拌装置に関するものである。即ち本発明は容器例えば タンク、生産ラインに含まれる混合槽等の中の液体、粉 末又はこれらの混合物等の流体を、容器内において混 合、分散、洗浄、脱泡などを行うための流体の撹拌装置 に関する。

[0002]

【従来の技術】化粧品、食品、薬剤、染料、塗料、イン ク、接着剤等の多くの化学製品の製造や脱脂、めっきな どの表面処理、醗酵反応等の際の撹拌混合には従来主と して回転式羽根付撹拌機が長期にわたり使用されている 20 が、種々の欠点もあり、撹拌後さらに分散手段として口 ールミル、サンドグラインダー、コロイドミル等多くの 分散機を追加使用して分散を行っている。

【0003】 撹拌混合機については従来下記の形式のも のがある。(1) 撹拌羽根を回転させるもの、例えば容 器の中心軸と撹拌軸とを一致させたもの、撹拌軸を傾斜 させたもの、又は撹拌軸を側壁に設けたもの、(2)容 器自体を動かすもの、例えば円筒状容器を回転する等の 手段をとるもの、(3)液を流動させるもの、例えば、 ポンプ、ノズル、オリフィスを利用するもの、(4)空 気を吹き込むもの、例えば槽の底部からノズルで空気を 噴出するもの、(5)液自体を振動させるもの、例え ば、超音波を利用するものなどがある。これらのうち で、撹拌羽根を回転させるものが工業的に非常に多く使 用され、ついでポンプによる撹拌が使用されている。

【0004】従来の回転式羽根付撹拌機には以下の欠点 がある。液体と、溶解しない微粒子粉末とを均一に混合 したい場合、撹拌を止めると短時間で粉末と液体とが分 離する欠陥がある。容器の底部で撹拌がされにくいと、 完全に分散せずに沈殿が生ずることがある。液体全体に 回転流動させるためには、初期に大きな負荷抵抗がかか り、始動期に余分の電力を必要とする。液を徐々に入れ ることにより均一の電力で撹拌できるが、中心部に渦巻 き流が発生し空気をまき込みやすく、撹拌する液体に化 学的な影響を与えやすい。粉末どうしの混合の場合は、 粉末を徐々に入れて行くやり方では均一な混合はでき ず、また浸渍部分が少ないときは空転等が発生すること があり、液量等のチェックをいつも必要とする。さら に、回転式羽根は撹拌機やポンプでは流れが層流になる ため、撹拌に使用される動力の相当部分が相互の摩擦の 50 みに使われ、系を充分乱流にすることができなかった。

40

回転数について述べれば、一般に高速回転がしにくく、ゆっくり撹拌する場合が多い。主として300回転/分位であるため撹拌混合に長時間を要する。液体に不溶性の粉末を分散させる場合には、混合のための所要時間が更に長くなる。比較的大きい槽の内容物を均一に撹拌する場合には、回転式羽根付撹拌機を数台並べて設ける必要がある。円形容器を使用する場合、壁面に邪魔板等の特別の回転阻止板を付けて混合効率を上げるなどの努力が重ねられている。

【0005】そこで本発明者は、振動発生装置本体から 10 撹拌槽内に突出させた振動棒に振動軸の軸方向の振動に より付勢される振動羽根板を一段又は多段に回転不能に 固定した流体の撹拌装置を、特公平6-71544号、 特願平5-245950号などとして提案した。

【0006】しかし、振動が10~60Hz程度の場合でも、振動発生装置と振動棒との接触部近辺に振動応力が集中し、振動棒が時々折れるという事故が発生し振動棒に装着した振動羽根板が固定部材との接点近傍の辺で破損することがしばしば発生し振動羽根板の取換を要することが多かった。このため、実用上50Hz以上の振 20動周波数を高くして長時間又は激しく撹拌することは不可能であった。もちろん高粘度の液体を充分撹拌することもできなかった。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、混合、分散、洗浄、脱泡、脱脂、浸渍、乳化、反応などのための撹拌装置において、振動発生装置と振動棒の接続部近辺に発生する振動応力を分散させ、かつ振動羽根板の負担を軽減し、振動周波数を上げても、振動棒や振動羽根板が破損せず、長期間の使用に耐える撹拌装置を提30供する点にある。

[0008]

【課題を解決するための手段】本発明は、振動モーターを含む振動発生装置と、それに連係して撹拌槽内で振動する振動棒に一段または多段に回転不能に固定した振動羽根部よりなる振動撹拌手段を含む流体の撹拌装置において、振動モーターはインパータにより10~500Hzの間の任意の振動を発生できるものであり、かつ振動発生装置と前記振動棒との接続部に、振動応力分散手段を設けたことを特徴とする流体の撹拌装置に関する。

【0009】本発明の流体は、液体、粉体、粒体などのいずれであってもよく、またこれらの混合物であってもよい。

【0010】本発明における振動応力分散手段としては、例えばつぎのような手段を挙げることができる。

【0011】一つの振動応力分散手段は、振動発生装置と振動棒の接続部において、振動発生装置の下部の振動棒の周りに設けられるゴム質リングは、その長さが振動棒の直径より長く、通常、振動棒の直径の3~8倍であり、かつその大さが振動機の直径より1 3~3 0倍

とくに約1.5~2.5倍大きいものが好ましい。別の 見地から述べれば、振動棒の径が10~16mmの丸棒 であるときは、ゴム質リングの肉厚は10~15mmが 好ましく、振動棒(丸棒)の直径が20~25mmのと きは、ゴム質リングの肉厚は20~30mmが好まし い。例えば、図4に示すように、振動伝達部材3に振動 棒8を連結するに当り、振動伝達部材3の所定の穴に振 動棒8を通し、振動棒8の端部をナット12、13、ワ ッシャーリング16により固定し、一方、振動伝達部材 3の反対側は、振動棒8に前記のゴム質リング18を挿 入し、ナット14、15により固定する。ゴム質リング 18を使用しないケースにおいては、振動応力が振動伝 達部材と振動棒との接合部分近辺に集中し、振動棒が折 れ易いという問題点があったが、ここにゴム質リングを 挿着することにより、完全に解消することができた。と くに、ゴム質リングを使用しないで振動数を100Hz 以上に高くした場合には振動棒の折れがしばしば発生し ていたが、これにより、そのような心配がなく振動数を 髙くすることができる。

0 【0012】前記ゴム質リングは、硬い天然ゴム、硬い合成ゴム、合成樹脂等のショアーA硬度 $80\sim120$ 、好ましくは $90\sim100$ の硬質弾性体により構成することができる。とくに、ショアーA硬度 $90\sim100$ の硬質ウレタンゴムが耐久性、耐薬品性の点で好ましい。

【0013】もう一つの振動応力分散手段は、振動発生 装置と振動棒の接続部において、振動発生装置と振動棒 の間に金属線束を挿入することである。例えば、図5に 示すように、振動伝達部材3(あるいは振動基本部材) に振動棒8を連結するに当り、補助振動棒8′と金属線 束23を介在させるものである。なお、場合により、補助振動棒8′は使用しないで、金属線束23を直接振動 伝達部材3に連結することもできる。具体的には、補助 振動棒8′の一端をナット12、12′、13、1 3′、ワッシャーリング16、16′により振動伝達部 材3に固定し、この他端にナット19と接続リング20 を介して金属線束23の一端を連結し、ついで金属線束 23の他端に接続リング21とナット22を用いて振動 棒8を連結した。これにより、ゴム質リングを用いた場 合と同様の効果を奏することができる。

(0 【0014】金属線束は、その構造が吊り橋のケーブルとしてよく利用されているタイプのものであって、たくさんの金属単線あるいは金属撚線を端部で外側より結束したものであり、通常結束には金属被覆部を用いる。この金属線束と他物との連結には、前記金属被覆部にネジを切ることにより達成できる。

【0015】金属線束の大きさは、直径が振動棒と同じ位であり、長さは振動により上下の金属線束の被覆部や該被覆部に取付けられた接続リング同志が接触しない程度の長さがあればよい。

り、かつその太さが振動棒の直径より1.3~3.0倍 50 【0016】振動は、10~500ヘルツ(Hz)、好

ましくは $20 \sim 400$ へルツ (Hz)、とくに好ましくは $50 \sim 300$ ヘルツ (Hz) の振動を発生する振動モーターなどにより行う。振動モーターの出力と撹拌容量*

振動モーターの出力

75W(200V、3相) 150W(200V、3相) 250W(200V、3相) 400W(200V、3相) 750W(200V、3相)

なお、モーター出力を3KWにすれば100m³の容量 10 のものを充分撹拌できる。

【0017】通常、振動モーターは、撹拌槽上、撹拌槽側壁にあるいは固い床上に架台をおきその上にセットする。槽の厚みが薄く(ステンレス槽5mm以下)液の振動によりタンク側壁や床面に振動が伝えられる場合は槽の外側に架台を設置することが好ましい。槽の厚みが5mm以下の場合には、槽の側壁にパンドを締めるような要領で補強部材を付設し、そこに振動装置を設置するとよい。振動モーターの発生する振動は、基本振動部材を介して振動棒に伝えられる。この場合、振動モーターは2の通常基本振動部材の下側に吊り下げる形でセットすることが好ましい(図1参照)。このようにすることにより重心を下げることができ、横ぶれの発生を少なくすることができる。

【0018】本発明における振動発生装置は、通常、振動モーター(電機モーター、エアーモーター等も含む)により基本振動部材や振動伝達部材などを振動させるシステムを採用している。また、引火性の有機溶剤を含む系を撹拌する場合には防曝型の振動モーターを使用する。また、振動モーターに代えて電磁マグネットあるい30はエアーガンなどの振動発生手段も使用することもできる。

【0019】例えば、図1に示すように撹拌槽7上に弾 性体11を介して架台6を載置し、その上にスプリング 5付支持枠上に基本振動部材2を設け、これに振動モー ター1を取付ける。取付けは基本振動部材の上方であっ てもよいが、下方に取付けた方が振動発生源の重心が下 がり、不要の横ぶれを防止することができる。図1では 振動モーター1は基本振動部材2の下で、振動伝達部材 3の上の位置になっているが、振動伝達部材3の邪魔に 40 ならない個所であれば、振動伝達部材3の下位に吊り下 げることもできる。また、図2に示すように、振動モー ターを基本振動部材2の下部に取付け、振動棒8を振動 モーターの両側に2本取付けることもできる。このケー スにおいては振動伝達部材3は不要であり、小型化が可 能である。振動モーター1は必ずしも撹拌槽7上に設け る必要はなく、基本振動部材あるいは振動伝達部材を撹 拌槽の外側まで延長し、その延長された基本振動部材の 上側または下側に振動モーターを取付け、その振動を振 動棒に伝えることもできる。

*の関係は、通常の水溶液の場合おおよそ下記のとおりである。

【表1】

撹拌容量

~200リットル 200~350リットル 350~800リットル 800~1500リットル 1500~2500リットル

【0020】回転しない振動羽根部は、振動羽根板と振動羽根板用固定部材よりなるか、振動羽根板を複数枚重ねたもの、あるいは振動羽根板と振動羽根板用固定部材を一体成形したものを使用することができる。

【0021】前記振動羽根板は、材質として、好ましくは薄い金属、弾力のある合成樹脂、ゴム等が使用できるが、振動モーターの上下の振動により、少なくとも羽根板の先端部分がフラッター現象(波を打つような状態)を呈する厚みであり、これにより系に振動に加えて流動を与えることのできるものが好ましい。金属の振動羽根板の材質としてチタン、アルミニウム、銅、鉄鋼、ステンレス鋼、これらの合金が使用できる。合成樹脂としては、ボリカーボネート、塩化ビニル系樹脂、ボリプロピレンなどが使用できる。振動エネルギーを伝えて振動の効果を上げるため厚みは特に限定されないが一般に金属の場合は0.2~2mm、プラスチックの場合は0.5~10mmが好ましい。過度に厚くなると振動撹拌の効果が減少する。

【0022】振動羽根板の材質として弾性のある合成樹脂、ゴム等を使用する場合には、厚みは特に限定されないが一般に $1\sim5$ mmが好ましいが、金属たとえばステンレスの場合は $0.2\sim1$ mmたとえば0.5 mmのものが好ましい。また、振動板の振幅は、 $2\sim30$ mm、好ましくは $5\sim10$ mmである。

【0023】振動軸に対し振動羽根部は一段又は多段に取り付けることができる。振動羽根部を多段にする場合、振動モーターの大きさにより5~7枚が好ましい。多段の段数を増加する場合、振動モーターの負荷を大きくすると振動巾が減少し、振動モーターが発熱する場合がある。振動羽根板は一体でもよい。振動軸に対し振動羽根部の角度は水平でもよいが、傾斜角度α(図11のA参照)が5~30度とくに10~20度に傾斜させて振動に方向性をもたせることが好ましい(図1参照)。

【0024】振動羽根板は振動羽根板用固定部材により上下両面から挟みつけて振動棒に固定することにより振動羽根部を形成することができる。また、図11に示すように振動羽根板用固定部材10と振動羽根板9が振動軸の側面からみて一体的に傾斜および/またはわん曲していることが好ましい。わん曲している場合でも、全体として前述のように5~30度とくに10~20度の傾50 斜をもたせることが好ましい。振動羽根板と振動羽根板

用固定部材が同一の傾斜および/またはわん曲面をもつ 方が振動応力を分散するのに有効であり、とくに振動周 波数が高くなったときは、これにより振動羽根板の破損 を回避することができる。

【0025】また、振動羽根板と振動羽根板用固定部材は例えばプラスチックスを用いて一体成形することにより製造することもできる(図11のC参照)。この場合は振動羽根板と、振動羽根板用固定部材を別々に使用する場合に較べて、その接合部分に被処理物が浸入、固着し、洗浄に手間がかかるという欠点を回避することができる。また、図11に示すように羽根板と固定部材を一体化したことにより、厚みの段差が発生せず、応力集中を避けることができる。

【0026】一方では振動羽根板と振動羽根板用固定部材を別々に作っておけば、振動羽根板のみをとりかえることができるが、一体成形のものでも交換は可能である。この場合の振動羽根板、振動羽根板用固定部材、一体成形品はプラスチックスに限らず、前述の種々の材料が使用できる。振動羽根用固定部材10を使用するとき 20は、上下から振動羽根板をはさみつけて使用するが、図12のaに示すようにこの固定部材は上下で、その大きさを異ったものとすることもでき、これにより振動応力を分散させることができる。

【0027】また、このもう1つの変形としては、図1 2のりに示すように固定部材10の先端部分の上下いず れか一方または両方に遊び32を設けることができ、こ れにより(a)と同様に応力を分散させることができ る。また必要に応じてこの遊び32の部分にゴム質部材 を補充して振動を吸収したり、羽根板や固定部材の寿命 30 を長くすることもできる。さらに、うすい羽根を用いて 図13に示すようにそれぞれの寸法が異る振動羽根板を 積層(相互に接着はしない)して固定部材兼振動羽根板 とすることもできる。この場合、振動板の大きさを図1 3の(a)に示すように下段になる程小さくすることに より、うすい羽根全体を一体として振動させ固定部材を ナットにより代用することができる。これらの手段は、 いずれも振動羽根板にかかる応力を分散させることに寄 与するものである。図13の(b) はその変形である。 この場合も振動応力の分散に有効である。また、振動羽 40 根板の形状は図6~9などいろいろの形状に構成して振 動させ流動を発生させることができる。

【0028】振動羽根板または振動羽根板用固定部材な といし どよりなる振動羽根部は、ナットを用いて振動棒に固着 することができる。振動羽根板および/または振動羽根 は前が 板用固定部材を多数振動棒に取付ける場合には、図1に 示すようにナット29で固定した後、振動棒に丁度嵌合 する円筒状の一定の長さのスペーサ30を1個または複 ぞれ 別根板 関野羽根板用固定部材の間隔を簡単に一定化することがで 50 照)。

きる。

【0029】振動羽根板(または振動羽根部)の形状は、いろいろな形状を採用することができる。その1例を図7~10に示す。これらの場合、切欠部27を設けることが好ましいが、切欠部27が固定部材9まで延びていると、固定部材9の破損を誘発する傾向があるので、図のような連結部28を残しておくことが好ましく、切欠部の形状もV字形が好ましい。なお、振動羽根板は振動棒を中心に対称形である必要はなく、一方側のみに振動羽根板を設けてもよい。

【0030】振動羽根部に傾斜および/またはわん曲を与えた場合には、多数の振動羽根部のうち、下位の1~2枚を下向きの傾斜および/またはわん曲とし、それ以外のものを上向きの傾斜および/またはわん曲とすることもできる(図1参照)。このようにすると、撹拌槽底部の撹拌を充分行うことができ、下部に溜りが発生するのを防止することができる。

【0031】また、撹拌槽の底部のみは撹拌したくない場合には、前記下向きわん曲の振動羽根板を取りはずすことにより対処できる。撹拌により反応が進行するケースにおいて、反応が終了した部分を下部に溜めて、これを拡散させることなく、下部より取り出す場合には好都合である。

【0032】以上は、振動棒が1本の場合について説明してきたが、振動棒は複数本であってもよいことは勿論であり、多軸にすることにより大型の撹拌槽の撹拌に有効である。

【0033】振動撹拌により系に積極的に対流を発生させ、撹拌槽下部に溜りが発生するのを防止したい場合には、図14に示すように一方の振動棒にはすべて上向きの傾斜またはわん曲をもつ振動羽根板(固定部材を用いる場合も含むのは勿論であるが、図12~15では固定部材やナットはすべて図面上は省略して表示した。)を、他方の振動棒にはすべて下向きの傾斜わん曲をもつ振動羽根板を設けることにより達成することができる。

【0034】振動棒毎に振動羽根板が多数独立して設けられるタイプののほかに、二本ないし複数本の振動棒を横切って多数の振動羽根板を連結したタイプ(以下連結型振動羽根部ということがある)でもよい。例えば、図15は、二本の振動棒8、8間に多数の振動羽根板9、9・・・を設けた場合である。

【0035】この場合の振動羽根板も、水平であってもよいし、傾斜をもつものであってもよく、また振動羽根板は平面であってもよいし、わん曲していてもよいことは前述のとおりである(図17のA、B参照)。

【0036】また、傾斜および/またはわん曲のさせ方を下位の振動羽根板と、それ以外の振動羽根板とをそれぞれ下向きと上向きにすることができるのも、単独振動羽根板の場合と何ら異るものではない(図17のB参

【0037】また、図15のような連結型振動羽根部を 撹拌槽の左右両側に2対設けることもできるし、右側の 振動羽根板の傾斜またはわん曲を上向きに、左側の振動 羽根板をすべて下向きにすることにより、撹拌槽の対流 を促進することもできる。

【0038】図16は、単独型振動羽根部(単独型振動 羽根板)と連結型振動羽根板とを組合せて設けたケース である。

【0039】振動羽根部の振動に伴って発生する振動羽 根板の"しなり現象"の程度は、振動を与える周波数、 振動羽根板の長さと厚み、被撹拌物の粘度、比重などに よって変化するので、与えられた周波数においてもっと もよく"しなる"長さと厚みを選択することが好まし い。周波数と振動羽根板の厚みを一定にして、振動羽根 板の長さを変化させてゆくと、振動羽根板のしなりの程 度は図19に示すように長さ(固定部材より先の部分の 長さ)が大きくなるに従ってある段階までは大きくなる が、それをすぎるとしなりは小さくなり、ある長さはと* *きにはほとんどしなりがなくなり、さらに振動羽根板を 長くするとまたしなりが大きくなるという関係をくりか えすことが判ってきた。その様子のモデルを図19に示

10

【0040】したがって、振動羽根板の長さ(固定部材 より先の部分の長さ)は、好ましくは、第1回目のピー クを示す長さか、第2回目のピークを示す長さを選択す ることが好ましい。第1回目のピークを示す長さにする か、第2回目のピークを示す長さにするかは、系の振動 を強くするか、流動を強くするかによって適宜選択でき る。第3回目のピークを示す長さを選択した場合は、振 動巾が小さくなり、用途が限られる。

【0041】周波数37~60Hz、75KWでSUS 304製の振動板のいろいろの厚みのものについて、ほ ゞ第1回目のピークを示す長さ、第二回目のピークを示 す長さを求めたところ、つぎのような結果が得られた。

【表2】

厚み (mm)	第1回目ピーク の長さ (mm)	第2回目ピーク の長さ (mm)
0.10	約15	_
0.20	約25	約70
0.30	約45	110~120
0.40	約50	140~150
0.50	約55	

なお、この実験における長さは、振動羽根板用固定部材 30 るので好ましい。図中、42はストッパーリング本体、 の先端から振動羽根板の先端までの長さ (図11のAに おけるmの長さ)で示したものであり、振動棒中心から 前記固定部材先端部までの長さ(図11のAにおけるn の長さ) は27mm、振動羽根板の傾斜角αは上向き1 5°の場合である。

【0042】振動羽根板の厚みは、被処理物の粘度、振 動条件により好ましい範囲は異なるが、振動羽根板が折 れることなく、羽根のように充分しなうことのできる程 度の厚みとするのが、もっとも振動撹拌の効率を高める ことができる。

【0043】この点から振動羽根板は、系の流動に大き く寄与し、振動羽根板用固定部材は系の振動に寄与して いるものと推定される。

【0044】振動棒に固定するためにはナット(図中ナ ットは省略している場合が多い) を用いて基本振動部材 または振動伝達部材などの振動羽根部を固着することが できるが、ナットの代りにストッパーリングを用いるこ とができる。ストッパーリング41の例を図17に示 す。振動羽根板や振動羽根板用固定部材などの振動羽根

43はネジである。ストッパーリングを用いることによ り振動棒を上下させて液中の振動棒の長さを変化させる ことができるので、振動槽の大きさに応じて振動棒の長 さを任意に調整することができる。また、振動棒を金属 製よりプラスチック製などに容易に取り替えることがで きる。このように振動槽内の液の性質により容易に振動 棒や振動羽根などの撹拌手段を変更できることは、従来 の回転式撹拌機では全く行なえないことである。

【0045】また、本発明においては、振動発生装置と 撹拌槽とは、図1a、図2a振動発生装置から下方に垂 直に伸びた三本以上、好ましくは四本の支持棒、それに 対応して撹拌槽側から上方に垂直に伸びた支持棒および 上下支持棒を取り巻くスプリングにより係合されている ことが好ましい。とくに上と下の支持棒は前記スプリン グにより非接触状態に保たれていることが好ましい。こ れにより、振動発生装置に横ゆれが発生しても前述の係 合部分でうまく横ゆれを吸収することができ、装置全体 に好ましくない横ゆれの発生、それに伴う騒音の発生を 防止することができる。

部と接触する部分は弾性体45を用いると固着が安定す 50 【0046】この横ゆれ防止機構を備えた振動撹拌装置

は、図1、図2、図21、図22に示し、これらの図に おける横ゆれ防止機構の拡大図は、図24に示す。図中 5はスプリング、46は撹拌槽またはそれに設けられた 架台あるいは補強部材、47は基本振動部材または振動 伝達部材より下方に垂直に伸びた支持棒、48は前記4 6より上方に垂直に伸びた支持棒である。

【0047】本発明の実施態様を以下に列挙する。

- 1 振動モーターを含む振動発生装置と、それに連係し て撹拌槽内で振動する振動棒に一段または多段に回転不 能に固定した振動羽根部よりなる振動撹拌手段を含む流 10 体の撹拌装置において、振動モーターはインバータによ り20~500Hzの間の任意の振動を発生できるもの であり、かつ振動発生装置と前記振動棒との接続部に、 振動応力分散手段を設けたことを特徴とする流体の撹拌 装置。
- 2 前記振動応力分散手段が振動発生装置と振動棒との 接続部において、振動発生装置の下部の振動棒の周りに ゴム質リングが挿着されたものである前項1記載の流体 の撹拌装置。
- 3 前記振動羽根部の振動羽根板は撹拌槽中において羽 20 根のようにしなうことのできる長さと厚みを選定したも のである前項1または2記載の流体の撹拌装置。
- 4 前記ゴム質リングは肉厚が振動棒の径と同程度かま たはそれ以上であり、長さはゴム質リングの径と同じか またはそれ以上である前項2または3記載の流体の撹拌 装置。
- 5 前記ゴム質リングのゴム質はショアーA硬度が80 ~100のものである前項4記載の流体の撹拌装置。
- 6 前記振動応力分散手段が、振動発生装置と振動棒の 接続部において、振動棒を分割し、その間に金属線束が 30 挿入されたものである前項1記載の流体の撹拌装置。
- 7 振動羽根部が振動棒の直角方向を0°としたとき、 (+) か (-) の方向に5~30° 傾斜している前項 1、2、3、4、5または6記載の流体の撹拌装置。
- 8 前記振動撹拌手段が、撹拌槽内に多数の振動羽根部 をもつ一本または複数の振動棒を突出させたものである 前項1、2、3、4、5、6または7記載の流体の撹拌
- 9 前記振動羽根部がわん曲したものである前項8記載 の流体の撹拌装置。
- 10 前記振動棒が二本であり、一方の振動棒の振動羽 根部は上向きに傾斜しており、他方の振動羽根部は下向 きに傾斜している前項8または9記載の流体の撹拌装 置。
- 11 前記振動羽根部のうち下位の1ないし3枚は下向 きの傾斜またはわん曲をもつものである前項8または9 記載の流体の撹拌装置。
- 12 前記振動撹拌手段が、多数の振動棒に平行して多 数の振動羽根部が固定された連結型振動羽根部1以上よ

記載の流体の撹拌装置。

13 前記連結型振動羽根部が撹拌槽内に2組設けられ ており、一方の組の振動羽根板は上向きに傾斜してお り、他方の組の振動羽根部は下向きに傾斜している前項 12記載の流体の撹拌装置。

12

- 14 前記連結型振動羽根部において、振動羽根部のう ち下位の1ないし3組は下向きの傾斜またはわん曲をも つものである前項12記載の流体の撹拌装置。
- 15 前記連結型振動羽根部において、下位の1~3組 は連結型でなく、それぞれの振動棒に個々に固定された 単独型振動羽根部である前項11、12、13または1 4記載の流体の撹拌装置。
 - 16 振動発生装置により振動棒を振動させるに当り、 振動モーターが基本振動部材の下側に取付けられたもの である前項1、2、3、4、5、6、7、8、9、1 0、11、12、13、14または15記載の流体の撹 **拌装置。**
- 17 振動発生装置と撹拌槽とは、振動発生装置から下 方に垂直に伸びた三本以上の支持棒、それに対応して撹 **拌槽側から上方に垂直に伸びた支持棒および上下支持棒** を取り巻くスプリングにより係合されている前項1、 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13、14、15または16記載の流体の撹拌装置。
 - 18 上と下の支持棒は前記スプリングにより非接触状 態に保たれている前項17記載の流体の撹拌装置。
 - 19 前記振動羽根部が振動応力分散タイプのものであ る前項1、2、3、4、5、6、7、8、9、10、1 1、12、13、14、15、16、17または18記 載の流体の撹拌装置。
- 20 前記振動応力分散タイプの振動羽根部が、
 - (a) 振動羽根板と固定部材とが同一の傾斜またはわん 曲を有するタイプのもの
 - (b) 振動羽根板と固定部材とを別々にすることなく一 体的に成形されたものであり、振動棒近傍より先端にゆ くにしたがって連続的に厚くなったタイプ
 - (c) 振動羽根板を複数枚重ね合せ、これを固定部材と ナットによりあるいはナットにより振動棒に固定するタ イプのもの

よりなる群から選らばれたものである前項1、2、3、 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 1 4、15、16、17、18または19記載の流体の撹 拌装置。

[0048]

【実施例】

実施例1

(1) 振動撹拌装置

図20~22に示す振動撹拌装置を用いた。図20は上 面図であり、図21は図20のX-X線断面図、図22 は図20のY~Y線断面図である。接続部の詳細は図3 りなるものである前項1、2、3、4、5、6または7 50 のとおりである。振動モーター1は250W/<math>200V のものを用い、撹拌槽7としては500リットルのステ ンレス槽を用いた。振動棒8は直径19mmのものを用 いた。振動羽根部の寸法は図23に示すとおりである。 図23のaは平面図、bは断面図である。7枚の撹拌羽 根板(厚さ0.5mm)と撹拌羽根板用固定部材(厚さ 2mm) はいずれもステンレスを用いた。振動羽根板が 固定部材から突出している部分の長さは70mmであ り、固定部材も羽根板も15°の傾斜をつけた。上より 6枚は上向きの傾斜とし、一番下の一枚のみは下向きの 傾斜とした。接続部4におけるゴム質リング18として 10 強アルカリ性水系脱脂剤テクノクリーン#3000 (日 は、硬質ポリウレタンゴムの円筒状のものを用いた。そ の大きさは、高さ75mm、外径50mm、中央孔径2 0mmのものである。このゴム質リング18は下部より ダブルナット14、15で留め、上部は基本振動部材に*

*ダブルナットで固定した。振動羽根板用固定部材10、 10の間は、振動棒8にスペーサー(本例ではステンレ ス製) 2個づつを入れることにより維持、調節されてい

14

(2) 被処理品

大きな歯車700mmφ×40mmの歯車で粘度の高い アルミニウム金属石鹸を主とするアメ状のグリースが大 量に表面や内部に付着している。

(3) 脱脂剤

本テクノ(株)製(アルカリビルダーと界面活性剤を主 成分とするもの) 10%。

(4) 試験方法 (pH14、脱脂浴温度70℃) 【表3】

方式	A	В
振動周被数	50Hz	150Hz
脱脂時間	3 0分	3分
水洗時間	10分	3分
乾燥時間	10分	10分
判定	外周は脱脂されているが 内部はグリースが残る	外部、内部とも 完全脱脂

(5) 撹拌装置の評価

このようにして1ヶ月間、つづけて本装置を使用したが 振動棒に異常はなかった。ちなみに、ゴム質リング18 を用いないで本装置を運転すると、50Hzの場合でも 30 1~2日で振動棒が破損した。また、固定部材には角度 をつけず、振動羽根板のみに角度(15°)をつけた場 合には0.5mmのステンレス板が1ヶ月以内に亀裂が 発生したが、固定部材毎角度をつけたものには亀裂の発 生は皆無であった。これらの差異は、振動周波数を高く すればするほど大きいものとなった。

[0049]

【効果】

(1)請求項1~3の発明は、振動応力分散手段を採用 したことにより、振動棒が折れることなく、高周波数で 40 も長期間使用することができる。また、周波数が40H 2 程度以下の場合には、振動応力分散手段をつけなくて も、かなり長期間使用できるが、周波数が50Hzより 高くなり100Hzを超えるような高いものになると、 短期間で振動棒が接続部近辺で折れてしまうが、本発明 の振動応力分散手段を付設することにより、長期間折れ ることなく使用できるようになる。周波数が低い場合に は、高粘度のものを処理することは困難であるが、周波 数50Hz以上を用いると、被処理物の粘度が600c

は充分混合、分散処理が可能である。

- (2)請求項4の発明は、振動発生源であり、もっとも 重量の大きい振動モーターの位置を低くすることによ り、振動発生装置の重心が下るので、装置全体の横ゆれ が少なくなり、振動棒の寿命を一層長くすることができ
- (3) 請求項5の発明は、振動羽根板の寿命を延長し、 振動撹拌に方向性を与える働きをするため、槽内に対流 現象を発生しやすくすることができる。
- (4)請求項6の発明は、振動モーターの横ぶれを少な くし、また振動モーターの騒音を小さくすることができ
- (5) 低粘度の液体だけでなく10000cPs程度ま での高粘度液体の撹拌も可能である。
 - (6) 請求項7~8の発明は、振動発生装置と撹拌槽と の間に横ゆれ防止装置を設けているので、横ぶれにより 発生する騒音を大幅に抑制することができ、装置の破傷 も最小限に抑えることができる。
 - (7)請求項9~10の発明は、振動羽根部の構造も振 動応力分散型としたことにより、振動羽根部の破損を少 なくし、長期間の連続運転を可能とした。
 - (8) 本発明は前述の効果のほか、振動撹拌に伴う下記 の効果を奏する。
- Ps以上となっても、10000cPs程度までのもの 50 ① 従来からのプロペラ式撹拌は、せん断力によるもの

であるため、せん断力のおよぶ範囲しか撹拌ができないが、振動撹拌によれば系全体を振動と流動を同時に発生 させることにより、系を均一に撹拌することができる。

- ② 撹拌に必要なエネルギーがプロペラ式撹拌方式の場合に較べて極めて少なくてすむ。 (本発明によれば1 t の水溶液を400Wの振動モーターで、200リットルの水溶液を75Wの振動モーターで、撹拌できるが、回転羽根式の撹拌機ではKW単位のモーターが必要である。)
- ③ 従来式撹拌方式だと撹拌に伴い系中に空気を巻き込 10 むという欠点があったが、振動撹拌によればこのような 現象は全く発生しない。

④従来技術によれば、どうしても泡が発生する液体に対しても、本発明の振動撹拌では泡立ちがおきず、良好な 撹拌ができる。たとえばアルカリ液、脱脂用洗剤などは 従来のプロペラ式撹拌やエアレーションでは多量の泡が 発生してしまうため、充分な撹拌ができなかったり、界 面活性剤を含む系には使用できなかったが、本発明によれば、このような問題はない。

- ⑤ 微細な孔や複雑な凹凸をもつ物品の凹部にも充分液 20 を流入流出させることができるので、コネクター、びん、注射針などの洗浄にその効力を発揮できる。
- ® 化学反応、電気分解、めっき、あるいは電界脱脂等において発生するガスをいち早く系外に放出することができる。また、同一のめっき膜厚を約半分の時間で形成できる。
- ⑧ 液体中に微粉末を効率良く分散できる。
- ⑨ 異種の微粉末や微粒子を極めて効率よく均一にプレンドできる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の撹拌装置の1具体例を示す。 a は断面図、b は上面図である。

【図2】本発明の撹拌装置の他の具体例を示す。 a は断面図、b は上面図である。

【図3】本発明の撹拌装置における振動応力分散手段と 40 してゴム質リングを用いた場合の拡大断面図である。

【図4】本発明の撹拌装置における振動応力分散手段としてゴム質リングを用いた場合のもう1つの変形例を示す拡大断面図である。

【図5】本発明の撹拌装置における振動応力分散手段として金属線束を用いた場合の拡大断面図を示す。

【図6】金属線束端部の断面図を示す。

【図7】振動羽根板の形状の1例を示す平面図である。

【図8】振動羽根板の形状の1例を示す平面図である。

【図9】振動羽根板の形状の1例を示す平面図である。

16

【図10】振動羽根板の形状の1例を示す平面図である。

【図11】AとBは振動羽根板と振動羽根板用固定部材よりなる振動撹拌部材を示し、Aは断面図、Bは平面図であり、Cは、A、Bのものを一体化して成形した場合の断面図である。

【図12】振動羽根板用固定部材の変形例を示すものであり、aはその1例を示す断面図、bは他の1例を示す断面図である。

0 【図13】振動羽根板を複数枚組合せて、振動羽根板兼 固定部材とした場合の断面図であり、(a)は3枚の振 動羽根板を下側ほど短くしたものであり、(b)は中央 部が一番長くそのつぎの上下の羽根板がやゝ短く、さら にその上下の羽根板がさらに短くなっているケースであ る。

【図14】二本の振動棒のうち、一方の振動棒には振動 羽根板をすべて上向きに、他方の振動棒には振動羽根板 をすべて下向きにした場合をモデル的に示した断面図で ある。

20 【図15】二本の振動棒に平行して多数の振動羽根板を 連結固定して連結型振動羽根板セット1組を用いた場合 の1例をモデル的に示す断面図である。

【図16】二本の振動棒に平行して多数の振動羽根板を連結固定して連結型振動羽根板セット1組を用いた場合の他の1例をモデル的に示す断面図である。

【図17】主として振動棒の一方側にのみ、振動羽根板をとりつけた場合の断面図であり、Aは振動羽根板をすべて同一方向の上側に傾斜させた場合、Bは下の2枚のみを下側に傾斜させた場合をそれぞれモデル的に示す断面図である

【図18】本発明で用いるストッパーリングの1例を示す。 a は上面図、 b と c は側面図である。

【図19】振動羽根板の長さとしなりの程度の関係をモデル的に示すグラフである。

【図20】実施例1の振動撹拌装置の上面図である。

【図21】実施例1の振動撹拌装置のX-X線断面図である。

【図22】実施例1の振動撹拌装置のY-Y線断面図で ある

0 【図23】実施例1の振動撹拌装置の振動撹拌部の寸法 を示す図である。

【図24】本発明の横ゆれ防止機構の拡大断面図である。

【符号の説明】

- 1 振動モーター
- 2 基本振動部材
- 3 振動伝達部材
- 4 接続部
- 5 スプリング
- 50 6 架台

- 7 撹拌槽
- 8 振動棒
- 8′補助振動棒
- 9 振動羽根板
- 10 振動羽根板固定部材
- 11 弾性体
- 12 ナット
- 12' ナット
- 13 ナット
- 13' ナット
- 14 ナット
- 15 ナット
- 16 ワッシャーリング
- 16' ワッシャーリング
- 17 振動棒のネジ溝
- 17′補助振動棒のネジ溝
- 18 ゴム質リング
- 19 ナット
- 20 接続リング
- 21 接続リング

- 22 ナット
- 23 金属線束
- 24 金属線
- 25 金属線束の被覆部
- 26 金属線束の被覆部に設けたネジ溝
- 27 切欠部
- 28 連結部
- 29 ナット
- 30 スペーサー
- 10. 31 球面状キャップ
 - 32 遊び
 - 41 ストッパーリング
 - 42 ストッパーリング本体
 - 43 ネジ
 - 45 弾性体
 - 46 撹拌槽またはそれに設けられた架台あるいは補強

18

部材

47 基本振動部材またはそれに設けられた架台あるい

は補助部材より下方に垂直に伸びた支持棒

20 48 前記46より上方に垂直に伸びた支持棒

【図1】

【図2】

[図6]

